

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)



平成17年8月10日

上場会社名 株式会社 九州親和ホールディングス

(コード番号: 8340 東証第一部・福証)

(URL <http://www.ksfg.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 小田 信彦

TEL: (0956)26-4105

問合せ先責任者 総合企画グループマネージャー 小川 正信

本開示資料に記載する四半期の数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

内容につきましては、資料P5の「4. 四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

当第1四半期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益は、1,611百万円減少しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(新規)1社(除外)社 持分法(新規)社(除外)社

当社の連結子会社である株式会社親和銀行は、関係当局の認可等を前提とする企業再生専門子会社の受皿会社として平成17年5月13日付けで、親和分割準備株式会社を設立しております。この結果、当第1四半期末の当社連結子会社数は8社、持分法適用の関連会社は2社となっております。

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)経営成績(連結)の進捗状況

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	15,593	7.3	2,231	56.9	910	23.1
17年3月期第1四半期	16,821	-	1,422	-	1,184	-
(参考)17年3月期	72,071	8.9	19,986	-	21,032	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	2.68		2.21	
17年3月期第1四半期	3.58		2.62	
(参考)17年3月期	69.64		-	

(注)経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

なお、平成17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を実施しているため、同四半期の増減率については、記載しておりません。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	2,489,576	78,140	3.1	157.05
17年3月期第1四半期	2,594,865	97,328	3.8	220.64
(参考)17年3月期	2,532,262	75,581	3.0	149.63

(3)平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,100	4,200	2,300
通期	63,500	3,600	2,100

(注)平成17年5月25日に公表した当中間期及び当通期の連結業績予想に変更はございません。なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【添付資料】

## 1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
現 金 預 け 金	84,807	65,386	19,421	139,995
コールローン及び買入手形	81,026	140,214	59,188	484
買 入 金 銭 債 権	47	5,946	5,899	46
商 品 有 価 証 券	642	184	458	547
金 銭 の 信 託	3,000	3,000	0	3,000
有 価 証 券	555,859	520,187	35,672	513,190
貸 出 金	1,721,891	1,786,048	64,157	1,826,448
外 国 為 替	3,122	1,795	1,327	3,108
そ の 他 資 産	13,818	17,870	4,052	12,588
動 産 不 動 産	54,568	59,354	4,786	57,004
繰 延 税 金 資 産	28,857	32,728	3,871	29,784
支 払 承 諾 見 返	30,445	35,413	4,968	30,626
貸 倒 引 当 金	88,512	72,686	15,826	84,564
投 資 損 失 引 当 金	-	579	579	-
資 産 の 部 合 計	2,489,576	2,594,865	105,289	2,532,262
(負債の部)				
預 金	2,250,925	2,304,996	54,071	2,301,478
譲 渡 性 預 金	54,159	96,548	42,389	42,959
売 現 先 勘 定	1,662	992	670	1,492
債券貸借取引受入担保金	38,243	24,037	14,206	43,137
借 用 金	11,295	10,757	538	12,430
外 国 為 替	19	14	5	65
そ の 他 負 債	10,186	9,790	396	9,015
賞 与 引 当 金	131	249	118	931
退 職 給 付 引 当 金	14,233	14,516	283	14,401
連 結 調 整 勘 定	66	48	18	71
支 払 承 諾	30,445	35,413	4,968	30,626
負 債 の 部 合 計	2,411,370	2,497,366	85,996	2,456,610
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	65	170	105	70
(資本の部)				
資 本 金	35,134	35,000	134	35,000
資 本 剰 余 金	34,798	89,638	54,840	89,633
利 益 剰 余 金	1,227	34,700	33,473	57,104
その他有価証券評価差額金	9,958	8,168	1,790	8,556
自 己 株 式	523	778	255	502
資 本 の 部 合 計	78,140	97,328	19,188	75,581
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,489,576	2,594,865	105,289	2,532,262

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
経 常 収 益	15,593	16,821	1,228	72,071
資 金 運 用 収 益	12,909	13,918	1,009	53,569
(うち貸出金利息)	( 11,316 )	( 12,230 )	( 914 )	( 47,853 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,578 )	( 1,675 )	( 97 )	( 5,658 )
役 務 取 引 等 収 益	2,070	1,902	168	7,620
そ の 他 業 務 収 益	328	729	401	6,832
そ の 他 経 常 収 益	284	271	13	4,048
経 常 費 用	13,362	15,399	2,037	92,058
資 金 調 達 費 用	757	896	139	3,481
(うち預金利息)	( 383 )	( 463 )	( 80 )	( 1,767 )
役 務 取 引 等 費 用	825	836	11	3,329
そ の 他 業 務 費 用	69	122	53	154
営 業 経 費	7,622	8,575	953	33,994
そ の 他 経 常 費 用	4,087	4,968	881	51,097
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	2,231	1,422	809	19,986
特 別 利 益	357	613	256	3,670
特 別 損 失	1,630	445	1,185	1,694
税金等調整前四半期(当期)純利益 ( は税金等調整前四半期(当期)純損失)	958	1,589	631	18,010
法人税、住民税及び事業税	46	397	351	297
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	2,710
少 数 株 主 利 益	1	7	6	13
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( は四半期(当期)純損失)	910	1,184	274	21,032

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年3月期第1四半期及び平成18年3月期第1四半期の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

3. 平成18年3月期第1四半期の特別損失は、固定資産の減損損失1,611百万円を含んでおります。

## 3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	89,633	89,638	5	89,638
資本剰余金増加高	132	-	132	-
新株予約権行使による新株式の発行	132	-	132	-
資本剰余金減少高	54,966	-	54,966	5
資本準備金取崩額	48,972	-	48,972	-
その他資本剰余金処分額	5,994	-	5,994	-
自己株式処分差損	-	-	-	5
資本剰余金四半期末(期末)残高	34,798	89,638	54,840	89,633
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	57,104	35,686	21,418	35,686
利益剰余金増加高	55,876	1,184	54,692	-
四半期(当期)純利益	910	1,184	274	-
資本準備金取崩による増加高	48,972	-	48,972	-
その他資本剰余金処分による増加高	5,994	-	5,994	-
利益剰余金減少高	-	198	198	21,418
四半期(当期)純損失	-	-	-	21,032
配 当 金	-	187	187	375
連結子会社の除外に伴う剰余金減少高	-	10	10	10
利益剰余金四半期末(期末)残高	1,227	34,700	33,473	57,104

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当社は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースに、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一部「簡便な手続き」を採用して四半期業績の概況を作成しております。

##### 【簡便な手続きの内容】

- (1) 貸倒引当金につきましては、平成17年3月末の自己査定結果をベースに、当第1四半期中に倒産、不渡り、廃業等の客観的な事実があった債務者について債務者区分を見直すなど暫定的に算出した債務者区分に基づいて計上しております。
- (2) 当第1四半期の税金費用につきましては、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

#### 5. セグメント情報

##### 【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

##### 【所在地別セグメント情報】

在外支店及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

以 上

## 平成17年度第1四半期決算 説明資料

## 1. 平成17年度第1四半期損益概況（親和銀行単体）

・平成17年度第1四半期までのコア業務純益は59億円、経常利益は22億円となりました。  
また、四半期純利益は9億円となり、第1四半期の損益は、順調に推移しております。

（単位：億円）

	平成17年度	増減	平成16年度	平成17年度	平成16年度
	第1四半期		第1四半期		
業務粗利益	137	12	149		618
資金利益	123	10	133		515
役員取引等利益	11	2	9		37
その他業務利益	2	3	5		66
（うち国債等債券関係損益）	( 2 )	( 2 )	( 4 )		( 63 )
経費（除く臨時処理分）	75	8	83		333
コア業務純益	59	1	60	109	222
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-		57
業務純益	62	3	65	109	228
臨時損益	39	7	46		406
うち不良債権処理額	39	9	48		404
（貸倒償却引当費用 + ）	( 39 )	( 9 )	( 48 )	( 75 )	( 461 )
うち株式等関係損益	0	2	2		0
経常利益（は経常損失）	22	4	18	45	178
特別損益	17	10	7		4
税引前四半期（当期）純利益 （は税引前当期純損失）	4	7	11		173
税金費用	4	8	4		31
四半期（当期）純利益 （は当期純損失）	9	3	6	15	205

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

3. 税金費用 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

4. 平成17年度第1四半期の特別損益には、特別損失として固定資産の減損損失21億円を含んでおります。

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

・平成17年6月末の「金融再生法開示債権(単体)」は、17年3月末比20億円減少し、1,954億円となりました。

## (1) 親和銀行単体

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	417	471	352
危険債権	915	1,018	985
要管理債権	622	604	637
合 計	1,954	2,093	1,974

(注) 上記の各四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年3月末時点における金額(債務者区分( )残高)をベースとし、各年3月末から6月末までに倒産、不渡り、廃業等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各四半期末については、当該四半期中の実行・回収等の変動を勘案しております。

債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年3月末時点における金額をベースとし、同年3月末から6月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3カ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、各四半期末については、当該四半期中の実行・回収等の変動を勘案しております。

## (2) 親和銀行連結

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	417	477	352
危険債権	915	1,018	985
要管理債権	622	604	637
合 計	1,954	2,099	1,974

## (3) 九州親和ホールディングス連結

	(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末(実績)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	419		354	
危険債権	915		985	
要管理債権	622		637	
合計	1,956		1,976	

(注) 平成16年6月末については、計数を算出していないため記載していません。

## 3. 自己資本比率(国内基準・九州親和ホールディングス連結)

・平成17年9月末の連結自己資本比率は、17年3月末比0.75%上昇の6.0%程度を予想しております。

	平成17年9月末(予想値)	(参考)	平成17年3月末(実績)
	連結自己資本比率	6.0%程度	
連結Tier 比率	5.1%程度		4.46%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額(親和銀行連結)

・平成17年6月末における有価証券評価差額は、17年3月末比21億円増加し、164億円の評価益となりました。

## 評価差額

	(単位：億円)				(参考)				(単位：億円)			
	平成17年6月末		平成16年6月末		平成17年3月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,451	164	179	14	5,123	158	196	38	5,026	143	163	19
株式	455	95	103	7	503	94	109	15	452	92	100	8
債券	4,131	62	62	0	3,851	35	47	11	3,901	54	55	0
その他	864	6	13	7	768	27	39	11	671	3	6	10

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(平成16年6月末は償却原価法適用前、減損処理前。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は該当ありません。



## 5. デリバティブ取引（親和銀行連結）

## (1) 金利関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)					
		平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所		-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	50	1	1	93	2	2	66	1	1
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			1			2			1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)					
		平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	304	2	2	288	1	1	273	0	0
	為替予約	18	0	0	8	0	0	1	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			1			1			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

区分	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)					
	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	-	-	-	24	0	0	-	-	-
	合計		-			0			-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

区分	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	10	0	0	10	0	0	10	0	0
合計			0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 6. 預金等・貸出金の残高(親和銀行単体)

- ・預金等は、法人預金の減少を主因に、平成17年3月末比390億円減少し、2兆3,071億円となりました。
- ・貸出金は、法人及び公金の季節的な資金需要の減少等により、平成17年3月末比1,046億円減少し、1兆7,241億円となりました。

	平成17年6月末			平成17年3月末	平成16年6月末
		平成17年3月末比	平成16年6月末比		
預金等(譲渡性預金含む)	23,071	390	958	23,461	24,029
うち流動性預金	10,625	78	906	10,547	9,719
うち定期性預金	12,446	468	1,864	12,914	14,310
うち個人預金	15,633	21	509	15,654	16,142
うち個人以外預金	7,438	368	448	7,806	7,886
貸出金	17,241	1,046	638	18,287	17,879
うち中小企業等	15,181	758	597	15,939	15,778
うち住宅ローン	2,829	5	95	2,834	2,734

(注) 譲渡性預金は定期性預金に含めて記載しております。

## 7. 預り資産(親和銀行単体)

- ・預り資産は、平成17年3月末比93億円増加し、889億円となりました。

	平成17年6月末			平成17年3月末	平成16年6月末
		平成17年3月末比	平成16年6月末比		
預り資産	889	93	418	796	471
うち投資信託	291	3	92	294	199
うち個人年金保険	251	32	131	219	120
うち公共債	334	76	202	258	132
うち外貨預金	11	12	8	23	19

## 8. 親和銀行財務諸表

## (1) 経営指標等

株式会社 親和銀行

			当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
連結 経営 成績	経常収益	百万円	15,687	17,395	73,894
	経常利益 (は経常損失)	百万円	2,307	1,843	17,961
	四半期(当期)純利益 (は四半期(当期)純損失)	百万円	931	652	20,769
	1株当たり四半期(当期)純利益 (は1株当たり四半期(当期)純損失)	円	3.04	2.13	67.73
	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	円	2.25	1.44	-
連結 財政 状態	総資産	百万円	2,513,490	2,620,069	2,556,630
	株主資本	百万円	86,762	107,248	84,567
	株主資本比率	%	3.5	4.1	3.3
	1株当たり株主資本	円	185.09	251.89	177.93

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) (要約)四半期連結貸借対照表

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期末)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
現 金 預 け 金	84,806	65,386	19,420	139,994
コールローン及び買入手形	81,026	140,214	59,188	484
買 入 金 銭 債 権	47	5,946	5,899	46
商 品 有 価 証 券	642	184	458	547
金 銭 の 信 託	3,000	3,000	0	3,000
有 価 証 券	555,884	520,232	35,652	513,252
貸 出 金	1,721,993	1,786,048	64,055	1,826,517
外 国 為 替	3,122	1,795	1,327	3,108
そ の 他 資 産	12,973	17,575	4,602	11,864
動 産 不 動 産	68,939	74,382	5,443	71,863
繰 延 税 金 資 産	38,786	43,153	4,367	39,567
連 結 調 整 勘 定	25	-	25	26
支 払 承 諾 見 返	30,445	35,413	4,968	30,626
貸 倒 引 当 金	88,203	72,686	15,517	84,271
投 資 損 失 引 当 金	-	579	579	-
資 産 の 部 合 計	2,513,490	2,620,069	106,579	2,556,630
(負債の部)				
預 金	2,252,722	2,306,114	53,392	2,302,989
譲 渡 性 預 金	54,159	96,548	42,389	42,959
売 現 先 勘 定	1,662	992	670	1,492
債券貸借取引受入担保金	38,243	24,037	14,206	43,137
借 用 金	11,295	10,757	538	12,430
外 国 為 替	19	14	5	65
そ の 他 負 債	9,943	9,751	192	8,836
賞 与 引 当 金	127	247	120	915
退 職 給 付 引 当 金	12,100	11,584	516	12,181
再評価に係る繰延税金負債	15,989	17,140	1,151	16,410
連 結 調 整 勘 定	-	48	48	-
支 払 承 諾	30,445	35,413	4,968	30,626
負 債 の 部 合 計	2,426,710	2,512,650	85,940	2,472,045
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	18	170	152	17
(資本の部)				
資 本 金	20,915	20,915	0	20,915
資 本 剰 余 金	18,144	37,511	19,367	37,511
利 益 剰 余 金	13,809	13,262	547	7,109
土 地 再 評 価 差 額 金	23,559	25,248	1,689	24,180
その他有価証券評価差額金	10,333	10,310	23	9,069
資 本 の 部 合 計	86,762	107,248	20,486	84,567
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,513,490	2,620,069	106,579	2,556,630

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) (要約)四半期連結損益計算書

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
経 常 収 益	15,687	17,395	1,708	73,894
資 金 運 用 収 益	13,138	14,283	1,145	54,950
(うち貸出金利息)	( 11,305 )	( 12,230 )	( 925 )	( 47,814 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,817 )	( 2,040 )	( 223 )	( 7,078 )
役 務 取 引 等 収 益	1,929	1,902	27	7,068
そ の 他 業 務 収 益	328	729	401	6,832
そ の 他 経 常 収 益	291	481	190	5,044
経 常 費 用	13,380	15,552	2,172	91,855
資 金 調 達 費 用	756	896	140	3,479
(うち預金利息)	( 383 )	( 463 )	( 80 )	( 1,767 )
役 務 取 引 等 費 用	796	836	40	3,329
そ の 他 業 務 費 用	69	122	53	154
営 業 経 費	7,705	8,703	998	34,079
そ の 他 経 常 費 用	4,052	4,993	941	50,812
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	2,307	1,843	464	17,961
特 別 利 益	365	603	238	3,403
特 別 損 失	2,128	1,311	817	3,075
税金等調整前四半期(当期)純利益 (は税金等調整前四半期(当期)純損失)	544	1,135	591	17,633
法人税、住民税及び事業税	387	475	862	225
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	2,910
少 数 株 主 利 益	0	7	7	0
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 (は四半期(当期)純損失)	931	652	279	20,769

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年3月期第1四半期及び平成18年3月期第1四半期の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

3. 平成18年3月期第1四半期の特別損失は、固定資産の減損損失2,109百万円を含んでおります。

## (4) 四半期連結剰余金計算書

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	増 減 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	37,511	62,383	24,872	62,383
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	19,367	24,871	5,504	24,871
資本準備金取崩額	19,367	24,871	5,504	24,871
資本剰余金四半期末(期末)残高	18,144	37,511	19,367	37,511
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	7,109	12,341	5,232	12,341
利益剰余金増加高	20,918	25,608	4,690	26,026
四半期(当期)純利益	931	652	279	-
資本準備金取崩による増加高	19,367	24,871	5,504	24,871
土地再評価差額金取崩額	620	83	537	1,154
利益剰余金減少高	-	3	3	20,794
四半期(当期)純損失	-	-	-	20,769
連結子会社等の除外に伴う剰余金減少高	-	3	3	24
利益剰余金四半期末(期末)残高	13,809	13,262	547	7,109

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上